

四半期報告書

(第70期第2四半期)

東洋水産株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	182,111	189,974	382,678
経常利益 (百万円)	14,211	13,910	31,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,832	8,789	20,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,130	10,581	22,072
純資産額 (百万円)	264,185	289,234	281,795
総資産額 (百万円)	342,091	368,696	361,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.27	86.06	204.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.04	75.50	75.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,931	11,739	33,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,875	△4,864	△30,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,292	△3,239	△6,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,124	26,868	23,228

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.41	40.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国を中心とした経済成長の減速等により海外経済の不確実性が高まり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は189,974百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は12,792百万円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益は13,910百万円（前年同四半期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,789百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、112.74円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、101.05円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、漁獲量減少や国内市場の競争激化により環境が厳しさを増す中、各取引先への営業強化と適切な仕入政策を講じたことにより商品力のある魚卵、鮭鱒製品を中心に販売が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は16,025百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。セグメント利益は売上増のほか、原価率の改善に努めたことにより298百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では各取引先との取組み強化に努め、新学期セールの特売実施等により前年並みの販売数量となりました。メキシコでは現地通貨安が改善傾向にある中、問屋ルートを受注が順調に進んだことや量販店での特売実施等により増収となりました。その結果、売上高は37,107百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。セグメント利益は、人件費や運賃の増加等により現地通貨ベースでは減益となりましたが、円安の影響により5,528百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「ごつ盛り」、25周年を機にリニューアルを実施した「麺づくり」等の拡販に努める中、「MARUCHAN QTTA」が上乘せとなり、カップ麺全体で増収となりました。袋麺では市場全体が厳しい環境の中、「マルちゃん正麺」シリーズでは新商品の発売や主力フレーバーのリニューアルを実施する等、需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は56,441百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。セグメント利益は、宣伝費や減価償却費の増加等により2,166百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが堅調に推移し、平成29年2月に新発売した2食入り焼そば「マルちゃん焼そば極み太麺」シリーズが上乘せとなったほか、「北の味わいざるラーメン」が好調に推移し、生麺全体で増収となりました。チルド食品類では「マルちゃん焼そばシュウマイ」や「マルちゃんスープワンタン」、冷凍食品類では「ライスバーガー」や「珍々亭油そば」が好調に推移しました。その結果、売上高は35,834百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。セグメント利益は、売上増により2,881百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯では主力の無菌米飯に加え、玄米ごはんや赤飯等のレトルト米飯が好調に推移し、増収となりました。フリーズドライ製品では新規導入店舗の拡大が順調に進みました。その結果、売上高は10,394百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は、原料米価格が上昇したほか、新工場稼働に向けた固定費の増加等により124百万円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、積極的な営業活動により農畜産品及び冷凍食品を中心に保管・配送の取扱いが増加した事で、売上高は9,045百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。セグメント利益は、受託品の取扱い増加に伴い、運賃保管料等の増加はありましたが、業務の見直しに取り組んだことにより1,188百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は25,125百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は989百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は368,696百万円で、前連結会計年度末に比べ7,621百万円（2.1%）増加しました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,604百万円（1.8%）増加し、200,919百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,288百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,016百万円（2.5%）増加し、167,777百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3,660百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円（0.2%）減少し、50,124百万円となりました。これは主に、未払費用が862百万円増加しましたが、未払法人税等が616百万円、その他流動負債が341百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ276百万円（1.0%）増加し、29,337百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が400百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,439百万円（2.6%）増加し、289,234百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,725百万円、その他有価証券評価差額金が879百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,640百万円（15.7%）増加し、26,868百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2,192百万円（15.7%）減少し、11,739百万円となりました。これは主に、未払費用の増加により資金は増加しましたが、売上債権の増加により資金が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2,988百万円（159.4%）増加し、4,864百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ53百万円（1.6%）減少し、3,239百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は748百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,980	8.10
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,278	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,170	3.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,921	2.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,457	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,079	1.88
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,834	1.65
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,551	1.40
計	—	32,870	29.64

(注) 1 上記のほか、自己株式8,702千株 (7.85%) があります。

2 上記日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5) の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

4 平成29年9月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.3において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及び共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント(株)が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	9,392	8.47
MFSインベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	62	0.06
計	—	9,455	8.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,702,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,894,100	1,018,941	—
単元未満株式	普通株式 62,244	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	1,018,941	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,702,700	—	8,702,700	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,924,700	—	8,924,700	8.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,209	78,504
受取手形及び売掛金	50,315	53,604
有価証券	43,000	41,000
商品及び製品	15,678	18,086
仕掛品	409	338
原材料及び貯蔵品	5,307	5,086
繰延税金資産	1,825	1,700
その他	3,062	2,973
貸倒引当金	△493	△375
流動資産合計	197,314	200,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,557	58,560
機械装置及び運搬具（純額）	28,347	27,534
土地	35,336	36,191
リース資産（純額）	2,970	3,167
建設仮勘定	1,786	5,446
その他（純額）	1,356	1,261
有形固定資産合計	129,355	132,162
無形固定資産		
その他	2,428	2,022
無形固定資産合計	2,428	2,022
投資その他の資産		
投資有価証券	29,689	31,209
繰延税金資産	1,469	1,377
退職給付に係る資産	73	67
その他	1,074	1,268
貸倒引当金	△331	△331
投資その他の資産合計	31,976	33,591
固定資産合計	163,760	167,777
資産合計	361,074	368,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,339	24,637
短期借入金	267	277
リース債務	243	233
未払費用	19,713	20,575
未払法人税等	3,068	2,452
繰延税金負債	2	2
役員賞与引当金	196	26
固定資産撤去費用引当金	179	52
その他	2,208	1,867
流動負債合計	50,219	50,124
固定負債		
リース債務	3,955	3,846
繰延税金負債	4,021	4,422
役員退職慰労引当金	213	265
退職給付に係る負債	18,846	18,886
資産除去債務	229	213
その他	1,794	1,702
固定負債合計	29,060	29,337
負債合計	79,279	79,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	228,277	234,002
自己株式	△8,225	△8,227
株主資本合計	261,963	267,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,738	9,618
繰延ヘッジ損益	△5	28
為替換算調整勘定	2,627	3,037
退職給付に係る調整累計額	△2,124	△1,988
その他の包括利益累計額合計	9,235	10,695
非支配株主持分	10,596	10,851
純資産合計	281,795	289,234
負債純資産合計	361,074	368,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	182,111	189,974
売上原価	113,997	119,737
売上総利益	68,114	70,237
販売費及び一般管理費	※1 54,668	※1 57,445
営業利益	13,445	12,792
営業外収益		
受取利息	339	543
受取配当金	251	253
持分法による投資利益	50	52
為替差益	—	49
賃貸収入	169	168
雑収入	317	393
営業外収益合計	1,128	1,461
営業外費用		
支払利息	134	130
賃貸収入原価	34	31
支払補償費	25	86
為替差損	63	—
雑損失	105	95
営業外費用合計	362	343
経常利益	14,211	13,910
特別利益		
固定資産売却益	8	16
補助金収入	1,092	—
その他	—	3
特別利益合計	1,100	19
特別損失		
固定資産除売却損	36	546
関係会社株式評価損	307	—
減損損失	512	10
その他	1	6
特別損失合計	857	562
税金等調整前四半期純利益	14,454	13,367
法人税、住民税及び事業税	4,544	4,320
法人税等調整額	△113	102
法人税等合計	4,430	4,422
四半期純利益	10,023	8,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,832	8,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	10,023	8,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424	1,041
繰延ヘッジ損益	3	34
為替換算調整勘定	△8,643	410
退職給付に係る調整額	161	147
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	△8,893	1,636
四半期包括利益	1,130	10,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	10,249
非支配株主に係る四半期包括利益	217	331

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,454	13,367
減価償却費	5,555	6,081
減損損失	512	10
持分法による投資損益(△は益)	△50	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	315	252
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	25
受取利息及び受取配当金	△591	△797
支払利息	134	130
為替差損益(△は益)	63	△49
有形固定資産除売却損益(△は益)	28	530
売上債権の増減額(△は増加)	917	△3,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△956	△2,100
仕入債務の増減額(△は減少)	337	284
未払費用の増減額(△は減少)	△694	846
その他	△1,985	705
小計	17,947	15,855
利息及び配当金の受取額	599	740
利息の支払額	△134	△130
法人税等の支払額	△4,480	△4,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,931	11,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,138	△25,610
定期預金の払戻による収入	31,217	29,223
有価証券の取得による支出	△50,000	△41,000
有価証券の償還による収入	50,000	43,000
有形固定資産の取得による支出	△9,437	△9,899
有形固定資産の売却による収入	37	31
無形固定資産の取得による支出	△156	△242
投資有価証券の取得による支出	△421	△14
貸付けによる支出	△1,059	△1,207
貸付金の回収による収入	1,075	921
その他	8	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△4,864

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	418	883
短期借入金の返済による支出	△430	△873
長期借入金の返済による支出	△30	—
配当金の支払額	△3,063	△3,058
非支配株主への配当金の支払額	△81	△72
その他	△106	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△3,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,148	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,614	3,640
現金及び現金同等物の期首残高	27,510	23,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,124	※1 26,868

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	25百万円	21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	29,333百万円	30,943百万円
運送費及び保管費	12,695	13,432
退職給付費用	533	538
役員賞与引当金繰入額	97	25
役員退職慰労引当金繰入額	17	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	68,403百万円	78,504百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△33,278	△51,635
現金及び現金同等物	35,124	26,868

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,539	32,541	55,514	35,186	10,067	8,658	157,506	24,605	182,111	-	182,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	497	-	-	-	-	438	936	228	1,164	△1,164	-
計	16,036	32,541	55,514	35,186	10,067	9,097	158,443	24,833	183,276	△1,164	182,111
セグメント利益 又は損失(△)	△22	5,286	3,833	2,487	328	995	12,909	886	13,795	△350	13,445

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△350百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円、棚卸資産の調整額11百万円及びその他の調整額240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,025	37,107	56,441	35,834	10,394	9,045	164,849	25,125	189,974	-	189,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	552	-	-	-	-	474	1,027	131	1,158	△1,158	-
計	16,577	37,107	56,441	35,834	10,394	9,520	165,876	25,256	191,133	△1,158	189,974
セグメント利益	298	5,528	2,166	2,881	124	1,188	12,187	989	13,177	△384	12,792

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△545百万円、棚卸資産の調整額15百万円及びその他の調整額145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円27銭	86円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,832	8,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,832	8,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第70期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,065百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。